

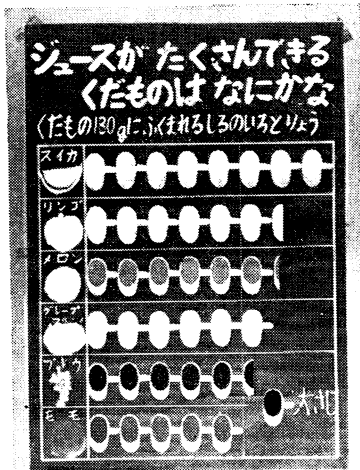
統計茨城

1月号

目次

第23回

県統計グラフコンクール入選作品



第1部 第3席

結城市立上山川小

会 沢 英 夫

1 統計論壇	1
2 昭和47年事業所統計調査の結果	2
3 農家労働力調査の結果	4
4 指 標	
1 主要経済指標	6
2 人 口	8
3 勞 働	10
4 農 業	12
5 鉱 工 業	13
6 金 融	14
7 運 輸	15
8 物 価	16
9 家 計	18
5 躍進する町 鹿島町	20
6 統計ニュース	
1月の主な行事	21
編集室	21

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



新年を迎えて

茨城県知事
茨城県統計協会総裁

岩上二郎

明けましておめでとうございます。

ことしもまたひとつ、長年の願いがかなえられる年であります。

それは、水戸射爆場が早々に返還されることになっているからです。

70年代は、東太平洋時代とか、北関東時代といわれていますが、その幕あけを鹿島の開発によって告げ、いままた、水戸射爆場が返還されることによって、その跡地の開発は、北関東時代を開く「かなめ」として大きな期待がかけられています。

その意味において、新しい年、昭和48年は、この跡地を、いかに開発すべきか、英知をあつめ、県民のみなさんの総意を結集して、その方向づけをなすべき年であると考えます。

また、ことしは新総合振興計画の第三年次として、「緑と空間と人間集団の調和」の実現を目指し、豊かな自然の保護と環境整備のため県土にグリーン大作戦を展開し、あるいは教育文化の向上と福祉の充実に、さらには郷土の繁栄を培う経済開発に、県民のみなさんとともども鋭意、取り組んでいく決意であります。

これらの施策の実施にあたりましては、従来の行政とその運営方法について、さらに検討を加え、県民福祉の優先という基本路線を拡張してまいりたいと存じます。

一方、経済の高度成長にともなうひずみとして、発生しつつある交通、物価、過疎、公害等々の問題には強い決意をもって臨み、本県の持つ恵まれた自然環境を保全するとともに、調和のとれた社会の発展を目指してまい進する決意でございます。

今後、これらに関連する諸施策を適切に推進するには、統計資料の高度の活用をはかっていかねばなりません。この複雑多岐化した社会において、統計こそ最も中立的で何人たりともこれを否定することができないものと存じます。

統計は事実を物語るものであり、私たちの生活の道しるべでもあります。

今年は、この重要な意義を持つ統計をさらに整備するとともに、早期利用と統計解析の拡充をはかるため、電子計算機の積極的な使用、あるいは統計の真実性を高めるための統計思想の普及等を強力に進めてまいりたいと思います。

新しい年を迎えるにあたり、緑多い大地と、広大な太平洋を持つこの地に、豊かな文化の花咲く郷土茨城建設の道をまい進することをみなさまにお誓い申しあげ、年頭のごあいさつといたします。

昭和48年元旦

鹿島地域の増加顕著

— 昭和47年事業所統計調査の結果 —

昭和47年9月1日現在で、事業所統計調査（指定統計第2号）が行なわれた。調査対象事業所は民営・国営・公共企業体・地方公共団体について調査した。調査票は、目下、総理府統計局で集計中であるが、調査票取まとめの過程で得られた資料から、事業所数の動きの概要を述べると次のとおりである。なお、これから述べる数字は概数であるため、後日総理府統計局から公表される数字とは、必ずしも一致しない。

昭和47年9月1日現在の、県内の事業所数（民営および公営）は96,589であった。これに、目下調査中の国営および公共企業体経営の事業所、約1千を加えると、本県の事業所数は、9万7千余になるものとみられる。

調査された事業所96,589は、民営 93,651と公営 2,938とからなっている。民営はさらに、農林水産業（個人経営以外の事業所）340と非農林水産業 93,311とに分けられるが、時系列比較の都合上、以下、とくにことわらない限り、民営の非農林水産業について述べる。なおこの民営の非農林水産業は、全事業所数の95%あまりを占めるから、その動きは、ほぼ全事業所の動向を反映するものとみることができる。（第1表）

第1表 年次別事業所数および従業者数
（非農林水産業）

年次	事業所数	従業者数	増加率（%）		
			1事業所当たり平均従業者数	事業所数	従業者数
昭和32年	70,862	313,291	4.4	1.5	20.7
35	72,989	368,555	5.0	3.0	17.6
38	79,055	440,011	5.6	3.3	19.4
41	82,873	509,769	6.2	4.8	15.9
44	88,546	595,763	6.7	6.8	16.9
民営 44	86,015	541,738	6.3	6.8	18.7
47	93,311	3.5	...

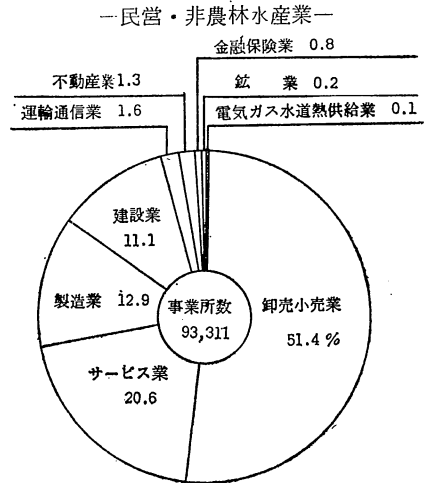
✓民営の非農林水産業の事業所は、前述のとおり93,311となった。これは、前回調査の86,015に比較して7,296、(8.5%)の増加である。この増加数および増加率は、3年ごとに行なわれてきた本調査の増加数および増加率のなかでは、32年以降でもっとも大きいものである（第1表）

産業別構成とその動き

事業所数の産業別構成をみると、卸売・小売業の47,971（構成比51.4%）がもっとも多く、全事業所数の過半を占める。次いで、サービス業の19,248（20.6%）、製造業の12,020（12.9%）、建設業の10,332（11.1%）などとなっている（図1）。なお、これらを第二次産業と第

三次産業とに分けると、第二次産業は22,544（24.2%）、第三次産業は70,767（75.8%）となる（図1）。

第1図 事業所数の産業別構成（単位：%）



これらの事業所数を前回調査と比較すると、鉱業の減少を例外として、第二次産業の増加率は高く、12.7%の増となっており、第三次産業は、不動産業の大幅増加を例外に、平均して7.2%の増となっている。産業大分類別では、9産業のうち増加したのは6産業で、なかでも不動産の48.0%増がきわだって大きく、建設業の14.6%増と製造業の11.8%増がこれに続き、いずれも、全産業平均の増加率を上まわっている。反面、減少したのは3産業で、鉱業 17.5%、電気・ガス・水道・熱供給業 9.6%および金融保険業 1.3%のそれぞれ減となっている。

従業者規模別構成とその動き

つぎに、従業者規模別に事業所数の構成をみると、民営の非農林水産業 93,311のうち、1～29人のものは90,436（構成比96.9%）で圧倒的に多く、以下30～299人のもの2,772（3.0%）、300人以上のもの103（0.1%）となっている。

これらの事業所数を前回調査と比較すると、前述のとおり全事業所数の増加率は8.5%であったのに対し、1～29人の事業所は8.2%の増、30～299人は17.1%の増、300人以上は32.1%の増となっており、規模が大きくなるほど増加率は高くなっている。このように、規模の大きい事業所ほど増加率の高いのは、本調査の開始以来一貫してみられる傾向で、この結果、1事業所当たり平均従業者数も逐次増加を続けている。すなわち、最近3回の調

査の結果からみても、38年5.1人、41年5.7人、44年6.3人と増加してきており、今回の調査では7人程度になるものとみられる。しかし、このような変化にもかかわらず、本県の事業所は、なお小規模に傾いており、44年調査でみても、その平均従業者数は、全国の7.5人に対し、本県は前述のとおり6.3人となっている。

地域別構成とその動き

事業所数の地域別構成をみると、前述のとおり、全県は93,311であるが、うち県北は40,126（構成比43.0%）で、以下、県西22,281（23.9%）、県南22,140（23.7%）、鹿行8,764（9.4%）となっている（第2表）。

第2表 地域別事業所数（民営・非農林水産業）

地 域	41年	44年	47年	増 加 率 (%)		構 成 比 (%)		
				44/41	47/44	41年	44年	47年
全 県	80,514	86,015	93,311	6.8	8.5	100.0	100.0	100.0
県 北	34,867	37,104	40,126	6.4	8.1	43.3	43.1	43.0
鹿 行	6,893	7,623	8,764	10.6	15.0	8.6	8.9	9.4
県 南	19,399	20,507	22,140	5.7	8.0	24.1	23.8	23.7
県 西	19,355	20,781	22,281	7.4	9.6	24.0	24.2	23.9

これらの事業所数を、前回調査の結果と比較すると、全県は8.5%の増であったのに対し、鹿行は15.0%の大幅な増となっており、県西も9.6%増と全県平均の伸びを上まわった。これに対し、県北は8.1%、県南は8.0%のそれぞれ増で、いずれも、全県平均の伸びには及ばなかった。なお、これらの増加率は、各地域とも前回調査の際の増加率よりも高まっており、とくに、鹿行地域では、前回調査の10.6%増から今回調査の15.0%増へと増加のテンポを大きく高めている。

市町村別分布とその動き

事業所数の市町村別分布をみると、もっとも多いのは水戸市の9,615（全県事業所数の10.3%）で、全県の10%余を占めている。次いで、日立市の6,988（7.5%）と土浦市の5,177（5.5%）でいずれも5千をこえており、これら3市に全県の事業所数の約4分の1が所在することになる。続いて、古河市3,056（3.3%）、下館市2,972（3.2%）、石岡市2,185（2.3%）、結城市2,120（2.3%）の各市がいずれも2千をこえている。その他の市も、すべて1千を上まわっている。

町村で、事業所数が1千をこえるものは大子町1,482（1.6%）で、真壁町1,321（1.4%）境町1,197（1.3%）などの10町で、このなかに、事業所数の急増で、はじめて1千台に達した鹿島郡南部の3町——鹿島町1,168（1.2%）、神栖町1,143（1.2%）および波崎町1,034（1.1%）が含まれている。

一方、事業所数が少ないのは、七会村81（0.1%）、玉里村148（0.2%）、荖崎村189（0.2%）、常澄村200（0.2%）、美和村241（0.3%）、里美村246（0.3%）（以上、いずれも250以下）などである。

事業所数増減の状況を市町村別にみると、全市町村数92のうち、増加したのは76（前回調査では74）で減少したのは16（前回18）である。これを増減率階級別にわけると、20%以上の増は11（前回11）、10～19.9%の増

は19（前回15）、5～9.9%の増は21（前回20）、0～4.9%の増は25（前回28）で、増加率の高い階級で市町村が増加している。一方、減少した市町村をみると0.1～4.92%の減は13（前回15）、5%以上の減は3（前回3）となっており、10%以上減少した市町村は、前回は1あったが、今回はなくなっている。このように、増加率の高い市町村がふえた一方、減少率の低い市町村はへるというかたちで、県内の事業所数は、全体として増加率を高めたわけである。

市町村別にみた事業所数増加率のもっとも高いグループは、神栖町82.6%、千代田村45.6%、鹿島町39.5%、谷和原村38.8%の4町村で、いずれも30%を上まわる伸びを示し、とくに神栖町では、倍増に近い増加となった。次いで、荖崎村27.7%、美野里町27.1%、伊奈村26.6%、東海村23.7%、取手市21.4%、波崎町21.1%守谷町20.0%の市町村が20%をこえる増加をみせている。また、15%以上の増加市町村としては、五霞村19.7%、勝田市19.1%、茨城町18.9%、阿見町17.0%、水戸市16.7%、三和町16.1%、協和町15.6%の8市町村があげられる。

これら増加率の高い市町村は、主として鹿島臨海工業地帯（神栖町、鹿島町および波崎町）、神立工業団地（千代田村）などの新たに開発されつつある工業地帯と、首都圏の外延的拡大の影響下にある県南（谷和原村、荖崎村、伊奈村、取手市、守谷町、阿見町など）および県西（五霞村、三和町、協和町など）に集中している。このほか、国道6号線に沿う地域（美野里町、茨城町および前記の千代田村）での増加がみられるが、既存市街地への集積は、水戸市、勝田市、東海村などを除いて、必ずしも顕著であるとはいえない。

一方、事業所数の減少した市町村は、前述のとおり16で、うち御前山村（8.5%）、大洗町（8.0%）および桜川村（7.9%）では、5%をこえる減少となった。減少市町村は、県北の山間部と霞ヶ浦周辺に多くみられる。

（県統計課県勢統計係）

農業就業者 急激に他産業へ移行

——茨城県農家労働力調査の結果について——

この調査は、農家労働力の実態および今後の農業経営者の志向等を明らかにし、農業行政施策の基礎資料を得るために実施したもので、昭和47年6月1日現在で茨城県農業基本調査区から4分の1の調査区を抽出し、そこに所在する全農家について調査した。

対象農家数は45,795戸で、対象世帯員（満16歳以上）は169,947人であった。

1 世帯員の就業状況

1 過去1年間で農業に従事（1日以上）した人は、全体の69.8%と、対象世帯員の約7割近くが従事している。

2 他産業へ従事（30日以上）した人は、全体の41.8%と、対象世帯員の半数近くが従事している。

また、他産業へ従事した世帯員の就業状態は、製造業、鉱業建設業等が最も多い。これは、第2次産業の地方進出による就業機会の増加によるものと思われる。

他産業に従事した年数は、5年以上の人が46.0%、5年未満が54.0%と5年未満の者の方が高率であり、若年

層の他産業へ流出する傾向が高まっている現状を示すものと考えられる。

2 他産業への就業によって影響をうけた農家

過去5年くらいに間に農業従事者が新たに他産業に就業し、これによって経営規模と労働力の受けた影響はどうであったかを、37,566戸の兼業農家について調査した。

(1) 経営規模経営

経営規模については第1表のとおり、「変化なし。」が最も多く全体の80.7%を占め、ついで「縮小した。」15.7%、「拡大した。」3.6%となっている。経営規模を縮小した部門は水陸稲が圧倒的に多く58.4%と全体の6割近くを占めている。

また、これを地域別にみて特に変化がみられるのは、鹿行地域の「縮小した。」が他の地域に比べ21.7%と高率を示しており、これは、近辺の開発にともない農業従業者が急速に他産業へ流出し、それによって農家の労働力が流出したことを示したと思われる。

(第1表) 地域別経営規模の状態 (単位:戸, %)

地域	兼業農家総数	変化なし	拡大した	縮小した	縮小した部門						
					水陸稲	野菜	工作	芸物	果樹	養蚕	畜産
県	37,566(戸) 100.0	80.7	3.6	15.7 (100.0)	(58.4)	(10.3)	(8.1)	(1.5)	(1.6)	(2.6)	(17.5)
県北	14,284 100.0	80.7	3.4	15.9 (100.0)	(58.1)	(8.5)	(10.2)	(1.0)	(1.4)	(3.2)	(17.6)
鹿行	3,866 100.0	74.9	3.4	21.7 (100.0)	(36.4)	(17.9)	(6.2)	(0.2)	(1.6)	(1.7)	(16.0)
県南	10,204 100.0	79.7	4.7	15.6 (100.0)	(59.1)	(7.1)	(8.9)	(2.9)	(2.2)	(2.7)	(17.1)
県西	9,212 100.0	84.3	2.9	12.8 (100.0)	(59.6)	(12.5)	(4.3)	(1.3)	(2.2)	(1.3)	(18.8)

(2) 労働力

労働力については第2表で示すとおり、「自家労働力に間にあわせた。」が71.9%と全体の約7割に対して、「自家労働力では不足であった。」が28.1%と約3割近くを示して

おり、農家としては他産業への流出にともなう労働力不足という深刻な問題を浮き彫りにしている。また、労働力不足を補った方法としては、53.8%と半数以上の農家は雇用によって補っている。

(第2表) 地域別労働力の状態 (単位:戸, %)

地域	兼業農家総数	自家労働力に間にあわせた	自家労働力では不足であった	補った方法			
				雇用によって	機械に委託	委託	その他
県	37,566(戸) 100.0	71.9	28.1 (100.0)	(53.8)	(33.0)	(7.4)	(5.8)
県北	14,284 100.0	70.0	30.0 (100.0)	(57.0)	(34.6)	(4.2)	(4.2)
鹿行	3,866 100.0	69.5	30.5 (100.0)	(55.7)	(27.1)	(9.1)	(8.1)
県南	10,204 100.0	72.8	27.2 (100.0)	(50.1)	(31.3)	(11.8)	(6.8)
県西	9,212 100.0	74.8	25.2 (100.0)	(51.5)	(35.1)	(6.9)	(6.5)

3 他産業への就業によって影響をうける農家

農業以外の収入を得るため世帯員が働きに出た場合、その後の農業経営規模と労働力の対策は、どのように考えているかを20,512戸の農家について調査した。

(1) 経営規模

経営規模については第3表のとおり、「現状のままでもいい。」が最も多く、80.1%を占めており、現状を維持したいという農家が多いことがわかる。ついで、「拡大したい。」が4.9%、「農業をやめたい。」が3.1%、「わからない。」が4.6%、「縮小したい。」が7.3%の割合となっている。

経営規模を縮小したいと考えている部門は、水陸稲が

(第3表)

地域別経営規模の意向

(単位:戸, %)

地域	対象 農家総数	現状の ままで いき たい	拡大 したい	農業を やめた い	わから ない	縮小 したい	縮小したい部門						
							水陸稲	野菜	工芸 作物	果樹	養蚕	畜産	その他
県	20,512(戸) 100.0	80.1	4.9	3.1	4.6	7.3 (100.0)	(52.8)	(11.1)	(10.8)	(1.8)	(2.3)	(2.7)	(18.5)
県北	7,582 100.0	80.9	3.3	3.3	4.5	8.0 (100.0)	(54.3)	(8.0)	(12.2)	(0.8)	(1.5)	(2.3)	(20.9)
鹿行	2,448 100.0	79.4	3.5	3.7	4.7	8.7 (100.0)	(46.7)	(13.9)	(18.4)	(—)	(2.7)	(2.2)	(16.1)
県南	6,177 100.0	78.4	7.8	2.7	5.6	5.5 (100.0)	(51.8)	(11.1)	(9.7)	(4.1)	(4.1)	(3.8)	(15.4)
県西	4,305 100.0	81.3	4.7	2.7	3.6	7.7 (100.0)	(55.1)	(14.9)	(4.4)	(2.3)	(1.7)	(2.6)	(19.0)

多く52.8%と全体の半数以上を示しているが、鹿行地域は他の地域に比べ水陸稲の構成比が低いこと及び都市化の影響等から、工芸作物部門を縮小したいと考えている農家が他地域に比して高くなっている。

(2) 労働力の対策

他産業に就職した者のいる農家における今後の労働力の対策についてみると、第4表のとおり、「自家労力で行きたい。」が全体の68.5%に対して、「自家労力では不足になる。」が25.2%と約3割近くの農家が労働力不足になると考えている。

また、これらの労力不足を補う方法としては、機械により補いたいと考えている農家が多く、全体の53.4%の高率を示している。これは、他産業への流出にともない年々、農家人口および農業従事者が減少していく現状と就業機会の増大によって農家の労働力の確保は困難と予想され、これを補うために機械化をはかるためだと思われる。

第4表 地域別労働力の対策意向 (単位:戸, %)

地域	対象 農家総数	自家労 力で行 きたい	わか らな い	自家労 力では 不足に なる	補う方法			
					雇 用 に よ り	機 械 に よ り	委 託 に よ り	そ の 他
県	20,512(戸) 100.0	68.5	6.3	25.2 (100.0)	(34.9)	(53.4)	(8.0)	(3.7)
県北	7,582 100.0	68.0	7.1	24.9 (100.0)	(41.4)	(49.4)	(5.0)	(4.2)
鹿行	2,448 100.0	67.3	7.6	25.1 (100.0)	(33.7)	(52.3)	(10.1)	(3.9)
県南	6,177 100.0	70.6	7.0	22.4 (100.0)	(29.4)	(55.4)	(11.2)	(4.0)
県西	4,305 100.0	67.2	4.5	28.3 (100.0)	(32.1)	(57.5)	(8.1)	(2.3)

第5表 地域別農業経営志向 (単位:戸, %)

地域	調査対象 農家総数	農業だけ でやっ てい きたい	農業を主 に農 業以外 の仕事 もやっ てい きたい	農業以外 の仕事 を主 に農 業も やっ てい きたい	農業 をや めた い	わか らな い
県北	17,127 100.0	17.1	28.4	42.4	5.9	6.2
鹿行	5,068 100.0	21.8	39.4	28.0	5.8	5.0
県南	12,289 100.0	17.1	38.4	33.0	5.3	6.2
県西	11,311 100.0	20.9	36.1	33.4	5.2	4.4

4 今後の農業経営志向

▲将来の農業経営に関する志向を調査対象農家45,795戸の全農家について調査した。

この結果によると、第5表のとおり、「農業を主に農業以外の仕事をやりたい。」が34.2%、「農業以外の仕事を主に農業をやりたい。」が36.1%と、この両者の構成比が高く、ついで「農業だけでやっていきたい。」が18.6%、「農業をやめたい。」が5.5%、「わからない。」が5.6%の割合となっている。

これからみると、農家の希望は将来も農業を営み、また農業以外の仕事もやっていきたいという意識が強いということであろうと思われる。

5 今後の主な農業部門

将来の農業部門についてどのような部門を主体としていきたいかを、将来の農業経営「農業だけでやっていきたい。」「農業を主に農業以外の仕事もやっていきたい。」の両者24,173戸の農家について調査した。

この結果によると、第6表の示すとおり、水陸稲部門を主体としていきたいという農家が最も高率を示し、全体の46.0%となっており、稲作を中心とする農業経営の希望が強い。

また、これらを地域にみると、各地域とも主体とする部門の変化がみられる。特に他の地域と比べ、変化があるのは、鹿行地域で水陸稲部門の割合が他の地域に比べ低く、反対に野菜部門を主体とする意識が高率を示しているのが目立っている。

第6表 地域別の主な農業部門意向

(単位:戸, %)

地域	対象 農家総数	水 陸 稲	野 菜	工 芸 作 物	果 樹	養 蚕	畜 産	そ の 他
県北	7,804 100.0	48.5	13.1	12.5	3.3	4.9	10.2	7.5
鹿行	3,103 100.0	29.6	34.7	11.5	1.5	4.4	5.6	12.7
県南	6,819 100.0	49.5	17.6	4.7	6.0	3.7	9.3	9.2
県西	6,447 100.0	47.3	31.2	3.6	3.8	2.4	6.8	4.9

(県統計課農林統計係)

主要経済指標

1 主 要 経 済

茨城県

年月	財政資金 対民間 収支	銀行勘定		銀行券 増減	手形交換高		不渡手形		株式 取引高	県民所得	
		実質 預金	貸出金		枚数	金額	枚数	金額		純生産	分配所得
昭和44年	百万円 △43,693	百万円 434,641	百万円 239,067	百万円 31,081	千枚 560	百万円 274,201	枚 9,740	百万円 1,111	百万円 66,850	百万円 814,194	百万円 825,411
45	△44,896	765,166	470,270	...	593	338,391	11,218	1,596	83,727	1,001,723	1,012,298
46. 10	△ 6,954	422	1,462	970	101	43,664	1,450	201	6,280
11	△14,389	20,805	13,366	1,680	119	47,465	1,998	267
12	△ 2,901	14,837	17,237	18,015	138	62,228	1,574	269
47. 1	10,120	△10,517	△2,495	△18,935	100	50,403	1,372	153	13,406
2	4,452	2,613	7,733	311	108	45,589	1,538	166	13,129
3	△4,701	32,668	6,089	3,071	115	53,785	129	126	12,599
4	△8,471	p△533	p858	1,085	97	48,681	763	85	10,087
5	570	11,305	△5,797	△1,278	130	58,490	1,523	200	14,147
6	△7,391	12,474	9,012	5,919	121	60,113	1,073	139	15,861
7	8,521	11,221	11,388	r△3,502	118	57,063	1,174	141	19,917
8	8,749	7,902	6,858	△6,355	118	57,253	1,148	139	21,437
9	△13,065	32,600	10,053	963	115	58,791	1,087	199	19,031
10	△10,895	2,055	5,436	2,819	117	65,466	1,125	162

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年月	財政資金 対民間 収支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額
昭和44年	億円 ※△1,312	億円 328,541	億円 337,844	(%) 7.41	億円 48,113	千枚 379,264	億円 2,620,324	千枚 3,274	億円 6,218
45	※1,447	380,094	394,793	7.66	55,560	439,166	3,189,805	3,407	7,796
46. 10	△1,977	450,829	457,355	7.543	51,561	32,250	316,929	268	703
11	△7,228	448,918	463,130	7.251	52,250	30,582	290,090	199	491
12	△5,215	469,522	470,904	7.488	64,077	34,521	318,956	234	549
47. 1	9,432	487,593	490,480	7.457	54,862	42,302	377,090	198	510
2	953	479,216	492,500	7.407	55,907	28,039	288,017	149	339
3	△2,127	485,475	498,928	7.340	56,862	31,609	294,497	183	418
4	△3,643	505,731	511,022	7.273	57,690	33,622	351,220	170	449
☆ 5	2,012	505,060	514,453	7.236	55,557	29,033	311,968	114	309
6	3,699	524,692	520,750	7.191	60,496	36,912	353,013	199	488
7	4,711	532,274	532,155	7.130	62,020	36,012	348,688	147	380
8	4,280	540,302	546,563	7.010	59,860	34,001	354,839	141	359
9	△3,319	546,132	553,918	6.896	61,379	33,707	352,743	138	342
10	△5,035	565,725	569,631	6.811	61,858	32,997	382,116	137	366

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額 予 定	床 面 積				新規求職 人	新規求人 人	失業保險被 保險者総数 人	
百万円 11,396	r174.3	百万円 106,653	千㎡ 4,175	93.9	83.5	100.0	40,124	80,277	277,854	昭和44年
13,108	r192.8	160,129	5,228	100.0	100.0	104.3	42,154	78,980	294,646	45
1,183	219.6	15,341	428	93.6	98.5	110.4	3,693	5,956	307,005	46. 10
1,177	225.8	13,885	416	99.8	95.6	108.4	3,455	4,406	307,499	11
2,014	237.5	13,702	416	99.6	265.9	108.4	3,958	3,389	308,256	12
1,403	230.3	9,239	272	99.5	102.4	108.5	4,508	6,624	306,412	47. 1
912	255.0	12,004	324	99.1	94.1	109.1	3,840	5,586	305,911	2
1,562	243.0	16,643	457	99.1	98.3	110.2	4,720	6,665	309,755	3
1,553	234.6	13,106	365	101.5	100.5	110.9	4,181	6,626	314,693	4
1,405	249.2	10,503	317	101.0	102.4	110.6	4,057	6,299	316,621	5
1,457	259.9	11,537	333	101.2	212.6	110.3	3,657	4,372	318,269	6
1,919	259.2	110.2	3,830	5,405	...	7
1,360	248.2	110.7	8
1,463	111.8	9
1,627	112.7	10

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数	失業保險 被保險者 総 数	年 月	
				工 事 費 額 予 定	床 面 積						
億円 186,748	億円 629,204	億円 15,142	185.9	億円 53,401	千㎡ 182,748	97.0	85.5	92.9	千人 20,765	昭和44年	
120,303	732,137	18,242	215.9	66,697	205,034	100.0	100.0	100.0	21,173	45	
8,764	233,144	1,470	236.7	6,643	17,654	101.1	92.5	108.6	21,893	46.10	
9,159		1,838	230.8	6,708	17,688	100.8	94.4	108.8	21,882	11	
14,517		1,823	232.5	7,075	17,866	101.2	96.1	107.7	21,936	12	
18,739		3,705	240.5	6,731	17,235	100.9	255.9	107.7	21,674	47. 1	
20,207		1,458	218.9	5,673	14,326	99.9	96.0	107.8	...	2	
20,301		1,472	233.5	5,597	14,716	99.4	92.9	108.2	...	3	
20,064		200,959	1,973	256.1	8,505	21,671	p99.5	99.3	109.2	21,478	4
15,573			1,867	240.4	7,565	19,426	p101.9	99.0	110.3	21,863	5
17,938		209,149	1,752	236.6	7,078	18,343	p101.6	101.0	110.7	...	6
19,653			1,828	251.1	8,878	21,379	p101.5	173.6	110.7	...	7
24,301	2,615		250.8	p101.2	182.0	110.7	...	8	
25,730	1,757		243.0	p100.6	114.1	9	
23,321	1,721	p100.3	109.7	10		

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45	r508,537	r2,143,551	1,054,003	r1,089,548	37,413	38,228	17,214	16,399		
46	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
46.11.1	526,387	2,183,181	1,076,517	1,106,664	2,383	3,378	1,334	8,996	8,657	
12.1	527,488	2,618,046	1,078,186	1,107,860	2,809	3,199	1,354	9,203	8,239	
47.1.1	528,813	2,189,998	1,079,997	1,110,001	3,792	3,467	1,516	9,345	7,504	
2.1	529,564	2,192,523	1,081,222	1,111,301	2,532	3,587	1,608	8,606	8,053	
3.1	530,027	2,195,173	1,082,567	1,112,606	2,646	3,518	1,514	8,767	8,125	
4.1	529,937	2,190,851	1,080,337	1,110,514	△4,275	3,525	1,628	15,328	21,500	
5.1	533,287	2,194,604	1,082,525	1,112,079	3,788	3,197	1,386	17,900	15,923	
6.1	535,202	2,198,453	1,084,763	1,113,690	3,703	3,498	1,328	10,888	9,355	
7.1	536,183	2,201,452	1,086,294	1,115,158	2,981	3,300	1,223	8,814	7,910	
8.1	536,938	2,204,765	1,087,996	1,116,769	3,298	3,403	1,193	8,453	7,365	
9.1	537,676	2,208,504	1,089,929	1,118,575	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	2,258	3,459	7,825	7,964	
11.1	538,754	2,214,058	1,092,721	1,121,337	1,696	3,536	1,264	9,334	8,178	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。 資料：県統計課
 2 昭和46年、47年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

2-2 市 町 村 別 人 口

(単位：人)

市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年11月	47年11月	市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年11月	47年11月
総 数	2,056,154	2,143,551	2,183,181	2,214,058	竜ヶ崎市	34,917	37,267	37,658	38,152
市 部	965,795	1,064,697	1,085,115	1,099,821	那珂湊市	33,620	32,873	32,794	32,851
郡 部	1,090,359	1,078,854	1,098,066	1,114,237	下妻市	28,260	27,699	27,737	37,257
水戸市	154,973	173,789	179,034	183,732	水海道市	36,584	36,679	36,905	27,912
日立市	179,703	193,210	196,955	197,343	常陸太田市	36,974	35,470	35,380	35,400
土浦市	78,971	89,958	92,530	95,396	勝田市	52,625	66,754	70,502	73,060
古河市	50,202	54,173	54,678	55,010	高萩市	32,497	29,548	29,552	29,914
石岡市	36,789	39,508	40,256	40,835	北茨城市	55,334	48,323	46,542	44,067
下館市	51,717	53,863	54,547	55,344	笠間市	31,082	30,522	30,652	30,756
結城市	38,078	39,561	40,174	40,776	取手市	26,179	40,287	42,696	44,832

人 口

市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年11月	47年11月	市 町 村	昭和40年 10月	年4510月	46年11月	47年11月
岩 井 市	33,459	35,213	36,523	37,184	稲 敷 郡	110,082	111,301	114,163	116,481
東 茨 城 郡	128,687	128,467	128,019	128,622	江 戸 崎 町	12,266	12,088	12,105	12,159
常 澄 村	9,393	9,094	9,090	9,028	美 浦 村	8,411	8,066	8,088	8,044
茨 城 町	29,439	28,955	29,207	29,763	阿 見 町	23,390	24,907	25,702	26,360
小 川 町	15,447	16,650	16,699	16,706	牛 久 町	17,203	19,372	20,825	22,468
美 野 里 町	14,381	14,872	14,960	15,202	荃 崎 村	6,253	6,451	6,590	6,650
内 原 町	12,695	12,935	12,894	13,015	新 利 根 村	8,943	8,621	8,578	8,549
常 北 町	11,154	10,785	10,794	10,716	河 内 村	12,158	11,720	11,653	11,599
桂 村	7,938	7,223	7,055	7,022	桜 川 村	8,178	7,882	7,848	7,825
御 前 山 村	6,425	5,751	5,614	5,548	東 村	13,280	12,852	12,769	12,827
大 洗 町	21,815	21,654	21,706	21,622	新 治 郡	79,312	78,798	81,029	82,006
西 茨 城 郡	58,685	59,306	59,565	60,393	出 島 村	16,861	16,582	16,657	16,721
友 部 町	19,714	20,452	20,635	21,183	玉 里 村	5,080	5,446	5,473	5,527
岩 間 町	13,719	14,121	14,194	14,322	八 郷 町	28,741	27,433	27,276	27,132
七 会 村	3,469	3,159	3,085	3,056	千 代 田 村	11,451	13,680	14,201	14,652
岩 瀬 町	21,783	21,651	21,651	21,832	新 治 村	8,240	13,680	8,420	8,416
那 珂 郡	103,571	105,551	105,266	107,062	桜 村	8,939	8,655	9,002	9,558
東 海 村	16,565	18,960	20,421	22,035	筑 波 郡	84,937	84,349	85,677	86,670
那 珂 町	30,006	31,313	31,441	31,860	谷 田 部 町	20,093	20,134	20,344	20,542
瓜 連 町	6,832	7,043	7,039	7,112	伊 奈 村	11,241	11,171	12,688	13,242
大 宮 町	23,635	23,306	23,263	23,367	谷 和 原 村	10,062	9,901	9,946	10,021
山 方 町	11,805	10,559	10,378	10,244	豊 里 町	10,497	10,409	10,431	10,533
美 和 村	7,515	6,589	6,433	6,324	筑 波 町	22,091	21,398	21,367	21,346
緒 川 村	7,213	6,295	6,241	6,120	大 穂 町	10,953	10,856	10,931	10,986
久 慈 郡	67,875	61,894	59,434	58,434	真 壁 郡	73,394	72,699	72,088	72,590
金 砂 郷 村	13,554	12,237	12,014	11,805	関 城 町	14,368	14,226	14,304	14,413
水 府 村	10,580	9,314	9,078	8,806	明 野 町	16,682	16,091	16,096	16,178
里 美 村	6,980	6,120	6,009	5,854	真 壁 町	20,809	20,312	20,278	20,300
大 子 町	36,761	32,953	32,303	31,969	大 和 村	7,522	7,206	7,190	7,173
多 賀 郡	10,346	9,646	9,685	9,738	協 和 町	14,016	14,130	14,220	14,526
十 王 町	10,346	9,646	9,635	9,738	結 城 郡	49,080	48,597	48,357	48,570
鹿 島 郡	113,010	128,867	138,407	143,015	八 千 代 町	22,687	21,945	21,919	21,911
旭 村	10,759	10,151	10,100	10,088	千 代 川 町	7,912	7,813	7,784	7,833
鉢 田 町	26,939	26,165	26,235	26,374	石 下 町	18,481	18,473	18,654	18,826
大 洋 村	9,331	8,803	8,861	8,976	猿 島 郡	83,813	87,281	126,235	92,409
大 野 村	9,779	9,524	9,819	9,958	総 和 町	21,023	24,999	26,857	28,371
鹿 島 町	16,305	25,126	29,312	31,020	五 霞 村	8,668	8,382	8,369	8,442
神 栖 町	15,820	22,173	24,859	26,141	三 和 町	18,380	18,487	18,738	19,056
波 崎 町	24,077	27,187	29,221	30,458	猿 島 町	14,053	13,640	13,636	13,697
行 方 郡	68,169	67,852	69,004	69,625	境 町	21,689	21,773	22,112	22,843
麻 生 町	18,852	18,063	18,019	18,113	北 相 馬 郡	33,219	36,871	37,660	38,622
牛 堀 町	6,466	6,569	6,725	6,732	守 谷 町	11,475	12,300	12,624	12,894
潮 来 町	17,111	18,436	20,037	20,533	藤 代 町	13,002	16,309	16,827	17,523
北 浦 村	11,611	10,949	10,715	10,787	利 根 町	8,742	8,262	8,209	8,205
玉 造 町	14,129	13,577	13,508	13,460					

(注) 40年, 45年は国勢調査結果。ただし, 46年, 47年については推計人口。

資料: 県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1ヵ月当たり，円)

年 月	調査産業総数	業 別						
		鉱 業	建設業	製造業	卸小売業	金融・保険業	運輸通信業	電気・ガス水道業
昭和44年	57,788	63,389	50,514	56,992	44,465	67,517	68,302	89,484
45	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524
46. 8月	67,667	75,735	68,347	65,749	62,278	64,445	80,384	77,120
9	63,032	77,040	69,325	60,410	52,217	71,732	75,809	78,130
10	66,428	81,181	68,829	60,004	50,680	62,870	113,468	79,830
11	64,446	80,427	69,495	61,926	51,627	89,554	80,717	81,137
12	179,261	195,036	179,887	170,190	140,132	244,617	218,458	277,108
47. 1	69,078	76,582	69,446	63,721	59,036	68,560	78,486	82,978
2	63,464	80,844	68,733	60,775	50,699	70,236	78,880	81,924
3	66,256	83,467	79,240	61,855	56,209	77,942	84,282	88,061
4	67,791	77,607	71,617	64,849	55,989	70,726	87,132	86,319
5	69,027	79,139	68,479	67,651	55,166	64,999	83,328	104,030
6	143,348	112,068	120,469	142,125	84,232	183,481	168,534	261,197
7	107,643	164,100	143,596	103,321	92,003	113,531	122,614	102,391
8	73,129	94,316	75,988	70,081	67,577	75,789	88,102	99,182

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料：県統計課
2 規模30人以上の事業所

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年)比較	対前月(年)比較	対前月(年)比較	対前月(年)比較					
	219,537人		67,429円			4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和44年	93.9	11.1	83.5	10.1	133.6	82.2	89.1	88.2	
45	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	101.0	1.0	115.9	15.9	70.9	112.2	105.2	119.3	
46. 8月	102.0	△ 0.5	100.4	△ 32.6	44.9	96.9	98.9	99.3	
9	100.2	△ 1.8	93.5	△ 6.9	45.2	98.6	100.9	100.7	
10	99.6	△ 0.6	98.5	5.0	45.9	103.8	97.4	100.0	
11	99.8	0.2	95.6	△ 2.9	46.2	102.9	107.6	100.9	
12	99.6	△ 0.2	265.9	170.3	46.9	249.5	114.8	261.3	
47. 1	99.5	△ 0.1	102.4	△ 163.5	45.6	98.0	115.7	100.9	
2	99.1	△ 0.4	94.1	△ 8.3	45.1	103.4	115.0	99.8	
3	99.1	—	98.3	4.2	45.0	106.8	118.9	119.1	
4	101.5	2.4	100.5	2.2	44.3	99.3	115.6	104.0	
5	101.0	△ 0.5	102.4	1.9	44.0	101.2	104.2	99.5	
6	101.2	0.2	212.6	110.2	44.1	143.4	105.3	175.0	
7	100.5	△ 0.7	159.6	△ 53.0	44.1	209.9	105.2	208.6	
8	99.9	△ 0.6	103.5	△ 51.1	43.3	120.7	104.0	110.4	

(注) 1 各指数は基準時改訂にともない時系列に、ギャップが生じないよう修正したものである。
2 規模30人以上の事業所

労 働

茨 城 県

3-2 労 働 時 間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	全産業	前月(年)比較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和44年	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
46. 8	179.3	△ 9.7	185.0	201.3	175.6	187.1	167.0	191.9	170.8	164.3	161.7
9	188.5	9.2	195.0	200.4	187.9	195.7	160.0	193.3	160.9	171.8	172.2
10	184.2	△ 4.3	188.3	196.4	183.3	183.3	158.2	197.8	166.6	168.8	169.5
11	189.3	5.1	193.7	210.7	189.8	188.3	158.0	193.8	165.6	173.6	175.2
12	188.2	△ 1.1	193.9	211.1	185.9	188.7	173.6	199.1	173.7	171.5	170.6
47. 1	171.6	△16.6	177.2	187.6	169.1	172.7	150.2	188.1	162.1	158.1	157.1
2	183.8	12.2	192.1	204.3	183.7	184.4	157.1	187.4	164.3	168.0	168.4
3	183.2	△ 0.6	193.2	205.6	181.7	181.9	167.3	190.2	173.2	166.4	165.6
4	192.3	9.1	192.5	193.4	194.3	190.5	165.4	195.1	170.0	175.7	178.2
5	171.6	△20.7	183.8	175.2	169.4	175.1	159.9	186.4	162.8	156.4	154.9
6	193.0	21.4	193.1	206.1	193.4	191.7	169.0	197.6	180.3	176.1	177.0
7	190.4	△ 2.6	197.4	205.3	191.2	186.4	167.7	192.4	178.9	172.9	174.2
8	176.5	△13.9	179.5	199.7	172.2	181.8	169.8	192.4	183.1	161.2	158.0

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,553円	15,781人	57,113円	9,596人	30,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
93.2	82.9	91.2	98.0	85.5	79.0	94.0	87.6	98.3	89.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	115.6	102.5	111.1	110.8	112.1	101.0	120.1	98.6	108.4
101.4	101.8	102.6	109.0	114.8	79.9	101.8	99.8	100.2	77.0
100.6	93.6	102.5	91.4	115.0	88.9	100.8	94.2	100.0	78.1
99.7	92.9	102.4	88.7	114.4	78.0	102.7	140.9	99.7	79.8
99.5	95.9	102.4	90.4	110.4	85.0	103.1	100.3	100.2	81.1
98.9	263.6	102.3	245.4	109.6	303.3	102.9	171.4	99.6	276.8
98.8	98.7	102.2	103.4	107.4	85.0	103.0	97.5	99.8	82.9
98.5	94.1	100.2	88.8	107.7	87.1	102.7	98.0	99.4	81.8
98.3	95.8	100.0	98.4	109.9	96.6	101.7	104.7	100.1	88.0
101.1	100.5	102.3	98.0	115.9	87.7	103.4	108.2	102.1	86.2
101.1	104.8	101.9	96.6	116.4	80.6	102.8	103.5	101.4	103.9
101.3	220.1	101.0	147.5	116.8	227.5	104.6	209.3	100.5	260.9
100.5	160.0	100.7	161.1	115.6	140.8	103.7	152.3	101.3	102.3
99.8	108.6	100.6	118.3	115.9	94.0	102.9	109.4	100.9	99.1

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨城県 4-1 農産物の平均販売価格 (単位:円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和44年12月	8,467	500	2,341	2,469	66,330	16	24	82
45	8,233	493	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46.10	8,433	533	1,959	2,655	69,667	19	37	96
11	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
12	8,433	523	1,562	2,545	69,667	21	23	169
47. 2	8,433	533	1,630	2,511	69,667	14	19	254
3	8,433	533	2,158	2,641	69,667	13	40	160
4	8,400	536	1,892	2,701	81,333	16	28	135
5	8,367	534	1,578	2,608	81,333	27	34	113
6	8,333	536	1,529	2,595	81,333	12	13	48
7	8,300	533	1,663	2,719	80,333	14	8	67
8	8,333	533	1,682	2,716	80,333	29	23	70
9	8,717	533	1,797	2,628	80,333	15	14	46
10	8,717	536	2,148	2,487	82,000	17	9	68

(注)昭和44年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計調査事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場

茨城県 4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (単位:円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 31% 樹脂袋 (40 kg))	過りん酸 石 灰 (紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン) (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和44年12月	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	..
45	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46.10	205,000	8,625	736	665	638	935	758	180
11	205,000	8,375	736	665	638	935	752	180
12	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 1	205,000	7,875	724	653	633	916	733	180
2	205,000	8,925	724	633	633	916	725	195
3	207,500	10,500	724	658	651	916	725	195
4	220,000	11,250	727	680	655	911	725	200
5	222,500	10,875	727	677	655	879	717	200
6	222,500	10,875	727	677	655	879	717	190
7	222,500	10,500	727	677	655	879	717	190
8	222,500	10,625	723	677	650	879	717	190
9	242,500	10,625	723	675	662	879	717	190
10	248,750	10,125	723	675	662	758	717	190

(注) 1 昭和44年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。資料：農林省茨城統計調査事務所
2 昭和43年以前の子豚の価格は中ヨークシャー50~70日程度の価格である。

鉱工業

5 鉱工業

鉱工業生産指数

茨城県

(昭和40年=100)

産 品 目 数 ウ ェ ィ ト	産 業											
	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱 業				製造工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	機械工業 一般機械
				石炭 亜炭	炭 鉱	金属 鉱業	非金属 鉱業					
年月	123	2	121	8	1	5	2	113	5	7	5	15
昭和44年	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5	205.8
45	197.0	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	201.3	251.5	149.6	199.1	283.5
46	236.4	3,525.0	223.5	188.7	77.2	92.6	124.6	226.6	269.8	142.9	274.1	274.8
46.8	235.7	4,518.0	219.0	81.5	61.8	90.2	138.8	226.9	256.2	140.6	188.8	231.3
9	246.5	4,110.4	231.4	74.4	58.6	90.4	103.4	240.5	287.2	118.8	239.8	337.6
10	241.0	4,566.5	224.1	75.2	55.9	83.3	132.4	232.8	273.9	126.6	272.5	281.8
11	249.3	5,054.6	230.5	69.6	48.4	77.9	133.5	239.8	284.5	133.7	263.0	226.8
12	261.0	6,256.1	237.5	65.3	32.3	93.0	137.0	247.5	287.8	152.7	300.7	217.8
47.1	245.7	4,167.3	230.3	59.8	28.6	81.9	135.1	240.2	294.8	150.9	262.5	258.4
2	274.1	5,141.5	255.0	62.4	34.8	77.5	137.1	266.2	270.3	155.2	299.4	312.2
3	268.2	6,692.7	243.0	62.0	32.2	79.4	141.6	253.5	264.9	181.7	287.7	257.0
4	257.5	6,107.5	234.6	57.7	27.5	75.2	137.9	244.8	278.4	159.2	551.0	253.3
5	274.4	6,726.4	249.2	54.7	28.2	66.9	130.9	260.5	290.2	160.7	633.9	307.1
6	288.7	7,641.8	259.9	60.3	36.4	66.9	137.5	271.5	306.9	169.0	660.3	389.5
7	291.9	8,638.2	259.2	56.8	34.7	57.0	139.5	270.9	306.2	161.5	854.2	348.9
8	281.8	8,871.6	248.2	61.4	39.0	61.7	144.9	259.0	280.7	161.1	704.5	293.1

産 品 目 数 ウ ェ ィ ト	産 業												
	製 造 工 業												
	機 械 工 業			窯 土 製 品 工 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 品 工 業	皮 革 製 品 工 業	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	繊 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	
電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械											
年月	24	5	5	4	11	1	2	3	12	1	10	8	
昭和44年	77.62	3.78	4.71	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	3.89	3.18	12.38	6.80	
45	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	124.6	191.2	166.6	
46	194.4	255.0	91.7	134.4	308.2	1,726.8	77.0	207.2	195.3	170.4	208.3	195.9	
46.8	192.4	275.7	81.5	133.7	1,182.6	2,718.2	87.4	200.6	183.7	164.2	277.7	261.2	
9	202.6	212.3	67.0	141.9	1,262.6	3,306.6	87.6	168.1	170.1	147.6	180.0	269.2	
10	211.7	293.6	48.8	122.6	1,221.5	3,304.4	92.1	201.0	161.8	153.1	179.3	307.2	
11	186.3	365.5	72.0	126.2	1,332.7	2,776.0	87.1	207.6	168.8	150.3	191.7	294.1	
12	197.9	327.0	70.5	143.2	1,361.6	2,770.0	99.2	210.7	186.6	185.9	194.6	331.8	
47.1	203.4	351.8	72.7	166.0	1,317.1	3,694.0	93.6	220.6	206.7	194.1	193.9	340.2	
2	172.5	300.5	52.6	109.5	1,338.5	3,342.5	91.0	209.4	215.3	174.9	277.0	308.8	
3	229.9	323.7	44.9	151.9	1,376.3	3,128.6	129.5	218.5	215.5	174.9	219.0	335.2	
4	192.0	410.1	53.3	162.5	1,236.5	3,249.8	248.1	215.0	227.9	188.6	261.0	331.6	
5	189.3	283.1	43.7	132.1	1,298.9	2,982.9	99.1	218.9	239.2	174.9	176.8	320.4	
6	212.6	305.1	48.3	107.5	1,285.5	2,455.8	89.8	249.4	226.4	180.4	132.3	333.2	
7	205.7	323.0	116.2	145.4	1,322.3	1,500.7	229.4	259.9	212.4	166.7	234.2	279.5	
8	187.4	281.5	50.6	149.0	1,410.4	1,308.5	297.9	265.2	197.4	180.4	240.5	328.3	
8	167.1	300.5	57.6	176.8	1,482.5	3,566.3	234.9	261.1	196.8	183.1	216.0	347.1	

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県

6-1 金融機関別実質

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和44年12月	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
46. 10	845,703	531,350	500,070	291,353	91,274	69,564	77,162	57,743
11	870,387	537,189	520,879	294,719	93,330	71,240	78,478	59,625
12	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 1	894,195	560,649	525,199	309,461	97,637	74,724	83,647	61,798
2	894,178	573,526	527,812	317,194	98,079	76,657	84,043	63,010
3	937,226	589,306	560,480	323,283	104,524	80,618	86,034	63,982
4	935,611	591,221	559,947	324,141	103,044	79,997	86,599	64,047
5	952,270	589,869	571,252	318,344	105,087	81,348	88,222	64,850
6	980,913	603,851	583,726	327,366	109,575	83,631	91,352	66,314
7	999,749	620,334	594,947	338,744	109,703	84,238	94,315	68,083
8	1,018,564	631,686	602,849	345,602	112,854	86,554	97,118	69,634
9	1,071,035	651,132	635,449	355,655	79,830	91,590	99,950	72,666
10	1,086,231	592,740	637,504	301,091	120,327	92,833	103,497	74,812

茨城県

6-2 銀行の業種別貸出先数および貸出残高

(単位:百万円)

産業	40年3月		43年3月		44年3月		45年3月		46年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合計	36,375	114,351	49,636	146,887	58,968	173,862	82,723	211,904	100,249	265,186
製造業	5,413	56,255	5,960	60,322	6,319	68,908	6,729	79,479	7,034	98,106
食料品	1,583	7,557	1,448	10,407	1,446	11,364	1,457	12,033	1,350	12,780
繊維品	576	4,225	631	4,148	687	4,396	717	4,683	729	5,326
木材・木製品	1,007	3,271	1,111	4,626	1,106	5,221	1,148	5,671	1,121	6,378
化学工業	88	5,956	77	6,167	91	7,548	110	8,967	149	11,454
非鉄金属	19	3,792	35	4,629	32	5,607	36	5,772	57	6,512
電気機械器具	332	13,196	411	10,196	453	11,913	494	14,807	559	18,597
輸送用機械器具	53	4,327	64	5,727	75	6,100	91	6,530	100	7,694
農業	9,527	2,213	12,641	3,557	14,885	4,745	17,596	5,906	18,441	6,800
林業	40	113	44	131	63	166	65	133	53	171
漁業・水産養殖業	176	1,475	215	1,753	219	1,987	267	1,787	348	1,628
鉱業	142	3,622	122	3,047	144	3,495	156	3,866	137	4,564
建設業	927	3,765	1,714	5,561	1,993	7,038	2,557	8,966	3,136	11,107
卸売小売業	11,029	27,278	12,886	44,069	13,075	51,429	14,143	61,067	14,291	72,852
卸売	2,110	15,228	2,169	22,906	2,295	25,615	2,479	29,514	2,616	35,559
小売	8,919	12,050	10,717	21,163	10,780	25,814	11,664	31,553	11,675	37,293
金融・保険業	47	2,143	51	1,118	57	1,419	48	896	44	891
不動産業	105	4,538	210	6,859	262	9,152	318	16,401	385	26,874
運輸通信業	420	3,007	555	2,366	591	3,183	692	4,865	713	5,989
電気・ガス・水道業	4	159	8	314	15	286	25	487	32	693
サービス業	2,240	6,620	3,466	9,960	4,078	11,722	4,529	13,463	4,843	17,337
その他	6,305	3,163	11,764	7,830	17,267	10,332	35,598	14,588	50,732	18,174

(注) 製造業の内訳は主要なもののみ。また、その他は地方公共団体、個人の合計。資料：日本銀行統計局

預金・貸出残高

(単位：百万円)

信用組合		労働金庫		商工中金		農協		漁協		年月末
預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	
39,112	29,933	5,642	4,165	1,656	6,333	61,400	33,659	1,373	4,799	昭和44年12月
49,060	37,039	7,302	6,144	2,285	7,932	108,845	43,622	1,691	5,141	45
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	46
54,688	39,365	8,309	6,904	2,959	8,814	102,313	52,068	1,639	5,221	46. 9
53,307	39,062	8,316	7,031	2,812	8,744	110,893	52,671	1,865	5,182	10
54,065	39,897	8,502	6,903	2,959	8,910	110,263	50,904	1,911	4,991	11
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	12
57,620	41,465	9,471	6,981	2,838	9,749	115,996	51,470	1,787	5,001	47. 1
58,236	43,320	9,524	7,003	2,936	10,082	111,761	51,259	2,128	4,824	2
61,405	45,565	10,070	7,328	2,777	10,031	109,808	53,675	2,919	5,693	3
60,329	44,889	9,818	7,172	2,919	10,438	109,976	55,266	2,287	5,271	4
60,761	45,569	9,696	7,474	3,264	10,319	111,305	56,840	2,287	5,271	5
62,526	45,154	10,451	7,511	3,648	10,844	117,068	58,049	2,567	5,002	6
63,645	46,501	10,164	7,808	3,313	11,293	121,106	58,403	2,556	5,262	7
65,004	46,350	10,766	7,935	3,554	11,533	124,245	58,753	2,174	5,325	8
68,338	47,703	10,821	8,171	3,635	11,974	130,885	58,048	2,089	5,325	9
68,379	47,969	10,828	8,349	3,683	12,293	139,924	50,033	2,089	5,360	10

資料：日本銀行水戸事務所

7 運輸

茨城県 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位：百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
46年10月	4,918	2,014	79	380	2	105	347	1,631	57	61	242
11	5,034	1,930	69	456	1	138	374	1,631	50	53	332
12	5,022	1,729	87	448	1	106	402	1,874	59	63	253
47. 1	4,130	1,474	62	382	1	82	332	1,492	47	42	216
2	4,647	1,622	77	379	0	66	364	1,791	50	45	102
3	5,042	1,704	76	421	1	96	429	1,933	60	51	108
4	3,543	1,317	59	223	1	63	261	1,329	47	40	202
5	4,368	1,666	70	366	1	97	346	1,487	54	46	234
6	3,967	1,554	64	250	1	89	284	1,449	43	36	197
7	4,117	1,554	57	354	1	94	307	1,512	50	34	212
8	3,961	1,427	59	367	1	44	311	1,433	77	38	203
9	4,368	1,647	60	347	1	142	304	1,542	50	41	231
10	4,341	1,677	53	377	1	147	349	1,406	58	48	225

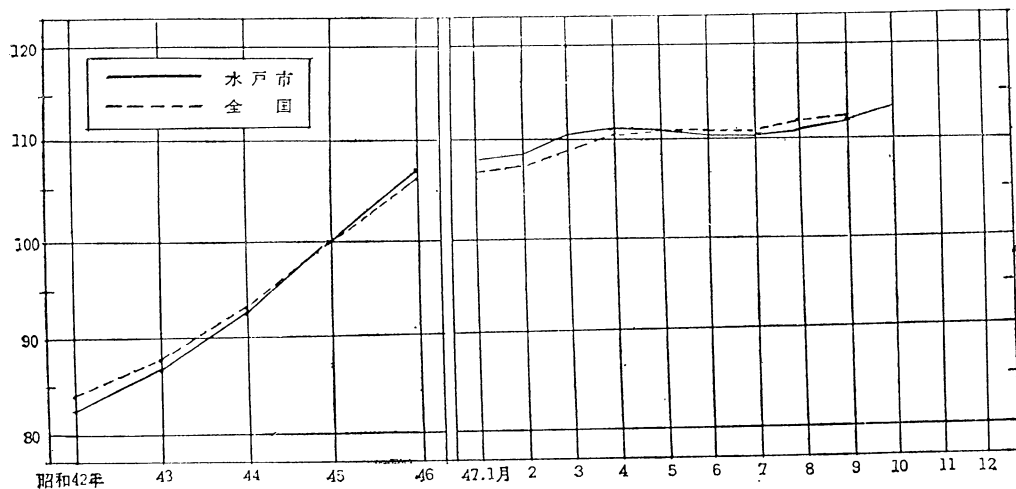
資料：水戸鉄道管理局

物 価

8 物 価

消費者物価指数

昭和45年=100



8-2 物 価

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)						
	総 合	対 前 月 較 (年 比)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和44年	92.7	5.7	91.3	90.8	97.7	93.3	94.5
45	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
46.10月	110.4	1.0	113.2	107.4	105.9	114.0	107.2
11	108.4	△2.0	107.8	107.5	106.3	144.4	107.3
12	108.4	0.0	107.2	107.7	106.3	114.2	107.7
47.1	108.5	0.1	107.3	108.9	105.9	113.9	107.8
2	109.1	0.6	108.2	109.3	105.6	113.2	108.9
3	110.2	1.1	110.6	109.3	105.6	113.1	109.4
4	110.9	0.7	111.3	109.9	105.4	111.9	111.1
5	110.6	△0.3	109.0	110.4	105.2	114.5	111.6
6	110.3	△0.3	107.6	110.5	105.2	117.2	111.2
7	110.2	△0.1	106.5	112.4	105.2	117.8	111.2
8	110.7	0.5	108.0	113.0	105.2	116.4	111.6
9	111.8	1.1	109.7	113.1	105.7	119.7	111.4
10	112.7	0.9	110.9	113.4	105.8	121.2	111.8

資料：県統計課

物 価

水 戸 市

8-1 費目別物価上昇寄与率

品 目	4 0 年	4 1	4 2	4 3	4 4	4 5	4 6
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	49.9	39.5
主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	9.1	1.8
その 他の 食料	生鮮魚介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	8.4
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	1.9
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	1.4
	果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	—
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	15.3	10.7
家賃地代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	3.4	2.2
設備修繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	7.2	5.7
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	1.3	2.5
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	11.4	18.3
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	22.1	29.0
交通通信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	2.8	4.5
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	3.3	4.4
教養娯楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	8.4	15.1

(注) 昭和40年基準

資料：県統計課

指 数

全 国

全 国 合 計	消費者物価指数 (昭45年=100)			農産物 物価指数 (昭和40年 度=100)	卸 売 物価指数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月
	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	東京都区部			消費者物価 指数 (東京区部)	卸売物価 指 数	
92.9	4.7	92.7	93.3	127.4	107.4	538.9	385.9	昭和144年
100.0	7.1	100.0	100.0	131.0	111.3	577.9	399.9	45
105.1	6.1	106.2	106.3	132.1	110.5	614.3	397.2	46
108.8	0.2	109.0	109.2	139.7	110.0	631.1	395.3	46.10
107.7	△1.1	107.8	108.2	134.2	109.8	625.3	394.6	11
107.7	0.0	107.8	108.2	133.6	109.8	625.3	394.6	12
107.8	△0.1	107.9	108.3	129.3	109.8	625.9	394.6	47. 1
108.2	0.4	108.4	108.8	130.3	110.0	628.7	395.3	2
109.2	1.0	109.3	109.5	133.2	110.3	632.8	396.4	3
110.3	1.1	110.5	110.4	135.8	110.6	638.0	397.5	4
110.7	0.4	110.9	111.1	140.1	110.6	642.0	397.5	5
110.7	0.0	110.9	111.1	135.2	110.7	642.0	397.9	6
110.7	0.0	110.8	111.2	...	110.9	642.6	398.6	7
111.6	0.9	111.8	112.0	...	111.7	647.2	401.4	8
112.2	0.6	112.5	113.2	...	112.7	654.2	405.0	9
...	10

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費性向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和44年	98,937	88,721	73,957	14,764	41,663	83.4	89.7	90.4	71,823	31.8	94.5
45	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46. 7	146,487	132,515	98,593	33,922	29,182	74.4	117.2	105.3	93,593	26.2	107.1
8	117,325	107,056	92,669	14,386	8,225	86.6	93.8	99.8	86,576	30.9	107.2
9	103,263	94,637	84,842	9,795	6,248	89.7	82.6	91.4	79,450	35.5	107.2
10	108,179	98,416	90,680	7,736	△1,139	92.1	86.4	97.6	82,638	33.8	107.3
11	98,899	88,998	103,458	△14,459	△23,509	116.2	78.2	110.2	95,563	28.7	108.4
12	368,218	336,481	175,957	160,524	115,944	152.3	291.1	184.4	151,334	25.9	108.4
47. 1	98,163	89,052	88,794	258	5,586	99.7	77.5	94.5	86,156	26.9	108.5
2	106,273	96,410	99,419	△3,008	△8,783	103.1	83.5	105.2	98,469	25.8	109.1
3	124,819	113,353	105,630	7,723	3,318	93.2	97.1	110.7	95,727	30.1	110.2
4	117,802	106,725	99,264	7,461	△5,677	93.0	91.0	103.4	89,564	30.5	110.9
5	111,606	99,841	93,275	6,566	△9	93.4	95.0	100.2	100,611	29.9	111.6
6	220,180	199,653	108,075	91,589	59,517	54.1	171.1	113.1	108,075	27.7	110.3
7	156,882	140,011	99,242	40,769	33,097	70.9	122.0	104.0	95,734	30.3	110.2
全 国											
昭和44年	97,667	89,865	72,603	17,262	10,855	80.8	93.1	94.6	70,386	34.6	92.9
45	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46. 7	147,313	135,024	98,395	36,629	28,615	72.9	123.3	112.6	92,234	32.0	105.8
8	109,841	101,140	90,963	10,177	6,294	89.9	92.0	104.2	86,062	34.0	105.7
9	100,750	92,648	84,223	8,425	5,812	90.9	82.1	93.9	81,374	36.0	108.6
10	103,504	94,696	88,111	6,585	1,559	93.0	84.2	98.1	85,488	35.1	108.8
11	101,785	93,272	85,982	7,290	2,245	92.2	83.7	96.7	84,444	34.3	107.7
12	284,927	264,308	142,954	160,524	86,257	54.1	234.3	160.7	130,689	30.8	107.7
47. 1	98,554	90,534	84,033	6,501	10,359	92.8	81.0	94.4	82,956	29.7	110.3
2	100,459	91,816	81,485	10,331	2,981	88.7	82.2	91.2	80,491	34.1	108.2
3	116,729	106,623	98,351	8,272	889	92.2	94.6	109.1	95,685	31.9	109.2
4	109,159	98,954	94,493	8,272	△842	95.5	87.6	103.7	92,305	32.3	110.3
5	106,853	97,275	91,097	6,178	2,570	93.6	85.5	99.6	89,839	34.9	110.7
6	178,048	163,177	97,858	65,319	44,768	60.0	142.4	107.0	92,758	33.5	110.7
7	160,689	147,062	104,689	42,372	36,910	71.2	128.5	114.5	99,164	32.3	110.7

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料:総理府統計局

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

(単位：世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収入(支出) 総 額	実 収 入					前月から の繰入金
						勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入		
昭和44年	67	3.89	1.55	41.8	149,178	98,937	88,203	2,272	8,462	22,877	27,365
45	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46. 7	63	3.78	1.54	44.7	213,863	146,487	136,370	7,111	3,005	26,466	40,911
8	66	3.82	1.52	44.3	179,375	117,325	99,734	2,369	15,222	24,460	37,591
9	67	3.91	1.42	43.4	166,001	103,263	89,282	3,498	10,483	28,893	33,845
10	67	3.91	1.49	44.4	165,437	108,179	100,191	3,420	4,568	24,366	32,892
11	67	3.96	1.51	45.7	186,462	98,899	93,746	1,302	3,851	50,141	37,422
12	64	3.85	1.45	45.3	451,829	368,218	353,769	955	13,495	53,903	29,709
47. 1	66	3.92	1.44	43.3	174,577	98,163	90,311	846	7,006	27,899	48,515
2	66	3.88	1.38	44.0	180,528	106,273	101,521	954	3,797	35,928	38,327
3	66	3.77	1.33	44.0	191,167	124,819	117,768	1,392	5,659	29,315	37,033
4	64	3.73	1.30	43.3	183,118	117,802	105,822	5,721	6,259	31,826	33,490
5	64	3.56	1.28	43.0	173,428	111,606	104,820	2,512	4,274	25,053	36,769
6	65	3.62	1.34	42.8	271,708	220,180	210,482	3,593	6,104	18,017	33,512
7	65	3.60	1.37	42.7	230,632	156,882	148,316	2,024	6,542	24,508	49,242

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和44年	81,659	73,957	21,938	9,389	2,775	8,023	31,852	7,702	37,692	29,826	4,648
45	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46. 7	112,558	98,593	25,794	11,883	2,468	9,402	49,046	13,972	60,837	40,441	11,752
8	102,939	92,669	26,462	11,120	2,444	7,104	45,540	10,269	40,595	35,842	5,678
9	93,468	84,842	27,640	8,171	2,321	12,029	34,681	8,626	39,613	32,921	4,678
10	100,443	90,680	23,037	6,282	3,298	13,633	39,430	9,763	28,064	36,930	5,602
11	113,359	103,453	27,511	16,073	3,352	10,839	45,682	9,901	42,558	30,545	5,917
12	207,694	175,957	41,089	30,780	5,511	26,292	72,286	31,736	195,482	48,653	15,710
47. 1	97,905	88,794	22,987	5,299	4,605	11,345	44,558	9,111	41,175	35,497	8,874
2	109,282	99,419	26,244	9,532	5,141	11,825	46,677	9,863	33,509	37,737	4,235
3	117,096	105,630	29,622	6,664	4,278	14,070	50,997	11,466	41,346	32,726	6,703
4	110,341	99,264	28,879	9,341	3,630	11,617	45,797	11,077	32,754	40,023	7,518
5	105,040	93,275	29,872	11,426	3,103	9,918	38,956	11,765	33,385	35,003	6,478
6	128,591	108,075	29,965	15,819	2,864	11,896	47,531	20,517	91,596	51,521	5,250
7	116,113	99,242	29,015	15,687	2,462	12,147	39,931	16,871	66,751	47,768	9,658

(注) 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

一躍進する町—鹿島

鹿島町役場企画室統計係

沿革

鹿島町は首都東京の東部100Km、茨城県のほぼ東南端に位置し、東経140度37分8秒、北緯35度57分9秒にあります。

東は茫洋たる大平洋鹿島灘にのぞみ、西は日本水郷北浦を経て潮来町に、北は大野村に、南は神栖町に接しています。

鹿島文化のあけぼのは、ふるく石器時代にはじまりますが、やがて鹿島神宮の鎮座します聖地神領として、その歴史の大半がはぐくまれてまいりました。

歴史のある時期に『昇竜』のような発展のあゆみをたどることがありますが、昨今の鹿島町は、巨大開発——科学と技術と資本の一大集結をはかった鹿島港の建設と臨海工業地帯造成のさなかにあり、明日の飛躍が期待されています。

鹿島町は東西に7km、南北に9.5km、周囲39.4kmにして、その行政所轄面積は5,586haであります。

地勢は大別して、中央部は標高40m以下のおおむね平坦な台地で、鹿島神宮の門前町として栄えてまいりました宮中地区をのぞいては、概して山林および畑地でありましたが、昨今、臨海工業地帯の造成にともない住宅地としていちじるしく宅地化がすすめられています。

東部はゆるやかな砂丘地帯で、中央部の台地との間にそこばくの水田がひらかれています。西部は北浦に面する湿潤の水田地帯であり、その豊饒な土地は鹿島の穀倉地帯であります。

南部は東の砂土壌地帯と水田地帯に2分されますが、東の砂土壌地帯は臨海工業の鉄鋼団地として、一大工業基地とかわりつつあります。また、西の水田地帯は西部の豊饒な土地の続きで、西部の水田と一体のものであります。

大野村に接する北部は山林および畑地からなっています。

鹿島町の土地利用の概略状況は、農用地30.5%、山林原野28.0%、工業用地9.3%、宅地4.1%、道路河川沼地16.4%、その他公有水面等11.1%であります。

しかし、昨今、臨海工業地帯の造成にともなって工場用地、宅地化の傾向がいちじるしくめだってきています。

人口

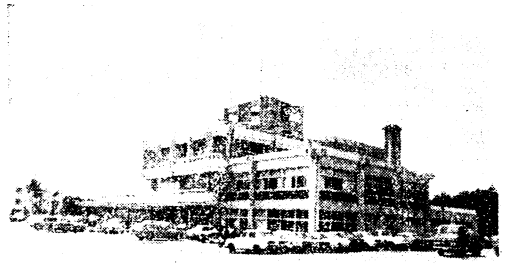
町勢の基礎とされる鹿島町の人口は、大正の年代から昭和10年頃までにかけて11,000人台で推移してまいりましたが、昭和10年頃から幾らか増加をたどり、昭和24年には16,000人の台にのりました。

その後、昭和24年頃から昭和42年頃まではほぼ停滞しておりました。昭和43年頃から臨海工業地帯の造成にともなって人口の流入がはげしくなり、昭和44年には20,000人をこえ、昭和42年には30,000人の大台にのり、その成長率は県内1であります。さらに、今後も、この人口増の傾向が当分つづくものと考えられます。

人口・世帯数のうつきわり

(単位 人, 世帯)

年 度	人 口			世帯数
	総 数	男	女	
昭和43年度	18,149	9,008	9,141	3,898
44	21,163	10,815	10,348	5,247
45	25,176	13,486	11,690	5,574
46	29,084	16,171	12,913	7,797
47	30,740	17,107	13,633	8,530



〔鹿島町役場〕

産業

鹿島町の産業は、昭和40年頃までは農業が中心であって、町の総生産額の95%をしめていました。この意味では、昭和40年以前の鹿島町は、あきらかに農業立町であったといえます。

しかし、昭和40年頃を境にして、臨海工業地帯の造成地に工場が進出し、操業がはじまるにしたがい、農業と工業との比重がいれかわり、町の産業構成がおおきく変わりました。

昭和45年度の工業、農業の生産額の比は、工業1,000億円にたいし、農業は15億円であります。すなわち工業を100にすれば、農業の割合がわずか1.5であります。さらに、就業人口からみしても第2次産業、第3次産業が完全に第1次産業をおさえ上回りました。

一方、町の消費部門をつかさどる商業も、人口の増加にともない需要が高まり、活気を呈し順調な足どりで伸びています。

生産額のうつきわり (単位:1,000円)

種 別	昭 和 30年度	昭 和 35年度	昭 和 40年度	昭 和 45年度
農業部門	543,890	771,590	1,324,000	1,488,000
漁業部門	12,500	12,360	62,229	133,639
製造業部門	—	138,140	299,960	99,920.770

産業別就業人口のうつきわり (単位:人)

産 業	昭 和 25年度	昭 和 30年度	昭 和 35年度	昭 和 40年度	昭 和 45年度
総 数	8,239	8,257	8,122	7,846	12,932
第Ⅰ次産業	6,610	6,290	5,958	4,806	3,904
第Ⅱ次産業	348	364	388	702	4,863
第Ⅲ次産業	1,267	1,603	1,766	2,329	4,165
分類不能その他	4	—	—	9	—

教育

鹿島町はここしばらく教育を町政の最重点事業の一つとして取り組んでまいりました。

特に老朽危険校舎の改築と人口増による新增築が重り合う状況もあり、新設1校を含む小学校6校、中学校2校の鉄筋コンクリート化を図りました。さらに、体力増進のためプール(5カ所)、屋内体育館(3館)を整備しました。

また、幼児教育では幼稚園3園を、社会教育の関係では中央公民館を新設しました。

学校生徒数のうつりかわり

(単位 人)

区分	30	32	34	36	38	40	41	42	43	44	45	46
総数	3,439	3,589	3,705	3,795	3,577	3,302	3,203	3,119	3,046	3,237	3,398	3,754
小学生徒	2,370	2,559	2,639	2,441	2,215	2,054	2,056	1,987	1,973	2,120	2,255	2,553
中学生徒	1,069	1,030	1,066	1,354	1,362	1,248	1,147	1,132	1,073	1,117	1,143	1,201

財政

鹿島町の行政をささえている財政は、昭和37年度までは千万円台、38年度から億円の台にのりましたが、その内容は格別とりたててめだったものもなく通常の町村型の財政で、その伸びも自然成長的なものでありました。

ところが、昭和40年度頃を境にして鹿島臨海工業地帯造成の影響によって、財政規模も急激に増大しはじめました。昭和45年度の規模は、5年前の40年度(開発以前)に比べて4.4倍にはねあがり、46年には10億円台を突破するにいたりました。

しかし、財政が順調な伸びを示しているとはいえ、現在、とりくんでいる鹿島の遠大な「町づくり」への途からすれば、都市集積がない町だけに、行政需要とのアンバランスが当分つづくものと予想されます。

年度別歳入のうつりかわり (千円)

区分	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度
歳入総額	194,951,319	736,341,472	822,254,597	3,278,566,350		

年度別歳出のうつりかわり (千円)

区分	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度
歳出総額	173,858,295	414,309,635	482,711,593	1,677,777,191		

将来の計画

鹿島町は、いま、巨大開発一鹿島臨海工業地帯にみあうべく、遠大な町づくり10万都市建設にむかって邁進しています。

昭和45年に生活環境整備4カ年計画を樹て、人口増にとまなう生活環境の緊急整備をおこなうとともに、一方長期的展望にたつて、昭和46年度に「鹿島町建設基本計画」および「鹿島町下水道計画」の策定をおこなっています。昭和48年度にはこれらを土台に総合建設計画がでさあがる予定です。

町は、鹿島港と臨海工業地帯にみあう新しい都市の整備にあたることで、昭和42年6月に都市計画法の適用をうけました。同42年9月に都市計画の用途地域の指定と主要な都市計画街路の決定をみえています。

さらに、昭和45年12月に高松緩衝緑地および主要都市計画街路の追加、鹿島神宮駅前広場整備の都市計画が決定されました。

町では、今後、各種の都市施設の整備、地域地区制などをとおして土地の適正な利用をはかり、鹿島の住民が安全、健康、快適、能率性のたかい日常生活をいとなめる町づくりにむかって努力しています。

統計ニュース

◇ 1月の主な行事 ◇

○ 4日 御用始め

○16~25日 貯蓄動向調査期間

編集室

丑

歳

明けましておめでとうございます。

昭和48年は丑歳です。前回の丑年生まれの子供さんは本県で33,303人、今は中学生となっています。

この年生まれの方は、ある性格判断によると「辛抱強く根気よく、言葉少なく、信用もあり、好き嫌いありて、押強く、腹立つ時は止め様もなし」ということで、俗にいう竹を割ったような性格であると

思われます。

さて、36年丑歳に起きた出来事は、池田内閣所得倍増計画の第1年目にあたり、政情安定で、経済も岩戸景気といわれ、史上まれにみる好況を呈していました。

本年もきっとよい年になることと思います。

(K)

昭和48年版

茨城県勢要図

大幅に改正しました。〃

予約受付けははじめました

お申込みはお早目に

予約定価 120円

(申込み先) 水戸市三の丸1-5-38

配付予定 昭和47年4月中

茨城県統計課内 茨城県統計協会

予約受付締切り 昭和47年2月末日

電話 0292 (2)5505

0292 (2)8111 内線420